

2013年 1月 1日から **第138期**  
2013年12月31日まで

# 期 末 報 告 書



 **BluEarth**  
ブルーアース **AE-01F**

---

## 株主の皆様へ

2年連続で過去最高の売上高、利益を達成  
次期も増収増益を計画

---

## 特集

### 横浜ゴムの成長を支えるCSR

---

## トピックス



- 海外のタイヤ生産能力増強に注力
- メルセデス・ベンツの新型Sクラスに新車装着
- 転がり抵抗性能が最高グレードの  
スタンダード低燃費タイヤ「BluEarth AE-01F」新発売
- 韓国・クムホタイヤと技術提携
- 油圧ホース、海洋商品の海外生産能力を強化
- PRGRは事業開始から30周年  
「iD nabra」「egg」ブランドの新商品を続々と発売

## 2年連続で過去最高の 売上高、利益を達成 次期も増収増益を計画

### 年間配当は22円、次期も同額を予定

昨年の経営環境は、米国経済が回復し、我が国経済もアベノミクスにより企業の景況感の改善、個人消費の持ち直しが見られました。またタイヤ業界も円安の進展、原材料価格の下落基調などで堅調に推移しました。こうした中、当期の連結売上高は前期比7.5%増の6,016億円、営業利益は同14.0%増の566億円、経常利益は同13.6%増の595億円、当期純利益は同7.3%増の350億円となり、2年続けて過去最高を記録しました。配当金は中間が1株当たり10円、期末が同12円で年間同22円といたします。2014年度は売上高6,470億円、営業利益630億円、経常利益575億円、当期純利益375億円を計画しており、配当は中間が1株当たり10円、期末が同12円で年間同22円を予定しています。

### 「GD100」PhaseⅢは計画を上回って推移

現在、当社グループは中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」に取り組んでいます。創業100周年に当たる2017年達成を目標にした計画で、財務目標として売上高1兆円、営業利益1,000億円を掲げています（売上高1兆円達成は2019年度以降を見込む）。「GD100」では3カ年を1フェーズとしており、現在はPhaseⅢ（2012～2014年）に入っています。PhaseⅢでは3年間合計で売上高1兆8,000億円、営



代表取締役会長兼CEO  
南雲 忠信

代表取締役社長  
野地 彦旬

業利益1,500億円の定量目標を掲げています。すでに2年度が経過しましたが順調に推移しており、最終年度の2014年には当初目標を上回る見込みです。

### タイヤは生産能力増強とグローバル展開に注力

PhaseⅢにおけるタイヤ事業成長戦略の柱は「大規模投資による供給能力の増強」です。当社グループは2014年までにタイヤ年間生産能力を825万本増強し、総年間生産能力を6,764万本まで引き上げる計画です。このため現在、フィリピン、ロシアで増強、中国、インドで工場新設を進めています。また、魅力ある商品のグローバル展開にも意欲的に取り組んでいます。昨年は「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ）」など新商品の世界販売を開始し

ました。また、「ヨコハマ」のブランドイメージを高めるため、世界ツーリングカー選手権(WTCC)、SUPER GTなど国内外で数多くのレース活動のサポートを続けているほか、世界のプレミアムカーへの新車装着も積極的に進めています。

### MBは海外事業を強化

ホース、コンベヤベルト、防舷材などを手がけるMB事業では海外事業を強化しています。昨年5月、成長の著しい東南アジア、大洋州、西アジアの市場開拓に向け、シンガポールに工業品販売会社を設立しました。また、中国では油圧ホースの現地生産を開始します。さらに世界トップシェアを誇る防舷材、同じくシェアNo.2のマリンホースの供給能力を強化するため、インドネシアに海洋商品工場を建設します。

### 基盤強化では国内ホース配管事業を効率化

現在、事業基盤強化の一環として、国内ホース生産拠点の整備を進めています。これまで茨城、長野、平塚東の3工場に分かれていた生産体制を集約し、本年中に平塚東工場の設備を長野工場近郊に新設した長野豊丘工場へ移転します。

### 技術戦略では海外の研究・評価機能を強化

技術戦略では、昨年10月、タイのタイヤブルーピング・グラウンドの機能を大幅に拡充しました。同施設は総合タイヤテストコースとして2009年にオープンしたもので、今回の拡充でタイヤの運動性能、振動性能に関する全ての評価が可能になりました。また、中国でのタイヤの現地生産増加に伴い、杭州市のタイヤ工場敷地内にある「優科豪馬中国技術センター」の

材料評価機能を順次強化しています。同センターは、生産国での安価でスピーディーな材料調達を行うことを目的に2012年に設立したものです。「地産地消」をテーマに、今後も海外での研究・評価機能の拡充に努めます。なお、当社は韓国のクムホタイヤと本年2月に「技術提携基本契約」を締結し、技術提携に向けた詳細協議を進めております。これにつきましては、本報告書の「トピックス」ページをご覧ください。

### 多彩なCSR活動に取り組む

当社は、植樹プロジェクト「YOKOHAMA千年の杜」で培ったノウハウを活かし、東日本大震災で被害を受けた岩手県大槌町で一昨年から「平成の杜」植樹会を行っています。また、国内生産事業所では事業所周辺の生物多様性保全活動に取り組んでおり、昨年10月には三重工場第1回生物多様性保全活動報告会を開催しました。当社グループのCSRにつきましては、本報告書の特集ページでご紹介していますので、ご覧ください。

当社グループはグローバル企業として成長を続けるため、様々な事業戦略、施策に取り組んでいます。株主の皆様におかれましては、ぜひご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年3月

代表取締役会長兼CEO

代表取締役社長

南雲忠信 野地彦旬

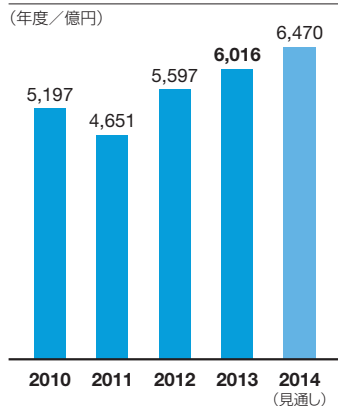
# 連結の業績概況

## ● 経営成績

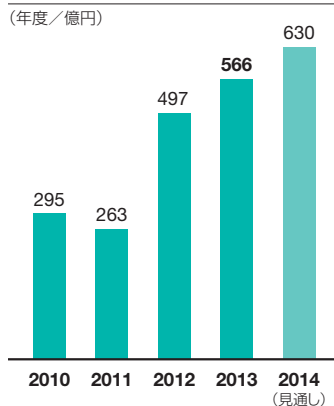
当期の連結決算は、売上高が前期比7.5%増の6,016億円、営業利益が同14.0%増の566億円、経常利益が同13.6%増の595億円、当期純利益が同7.3%増の350億円となり、2期連続で過去最高の売上高、利益を達成しました。主力のタイヤ事業は北米や中国を中心に海外販売が回復したほか、スノータイヤの需要

増で国内市販用も好調でした。工業品事業では自動車用ホースや海洋商品、コンベヤベルトなどが好調に推移しました。さらに、為替市場がUSドル、ユーロともに円安で推移したことや原材料価格が低位で推移したことが収益を押し上げました。

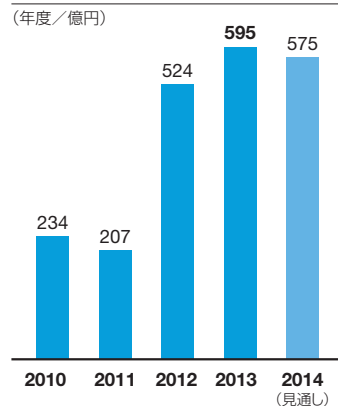
### 売上高



### 営業利益

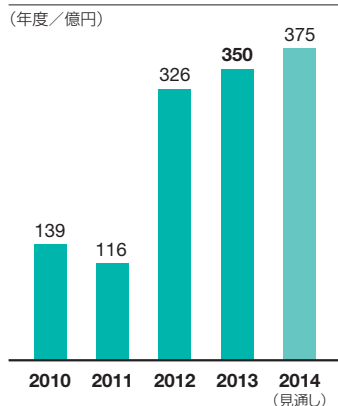


### 経常利益

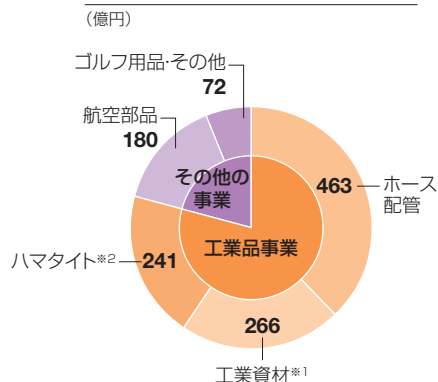


(注) 2011年度は9ヶ月決算となります。

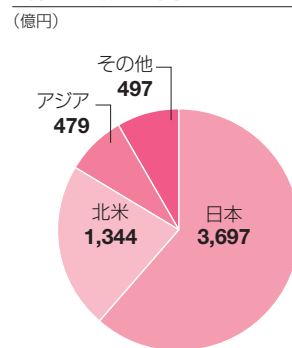
### 当期純利益



### 工業品及びその他の事業売上高内訳



### 所在地別売上高



※1 工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など

※2 ハマタイト：接着剤、シーリング材、コーティング材など

## ● 事業別

### タイヤ事業

売上高 **4,795**億円 営業利益 **460**億円

タイヤ事業の売上高は前期比7.9%増の4,795億円、営業利益は同6.1%増の460億円となりました。国内新車用は新車生産台数減に伴い販売量は減少しましたが、当社装着サイズの多いエコカーの販売好調や新規納入の拡大で売り上げは増加しました。また、降雪

によりスノータイヤの需要が伸びたため国内市販用は好調に推移しました。海外は欧州、ロシアで需要が低迷しましたが、北米、中国では販売が回復傾向となりました。

### MB 工業品事業

売上高 **969**億円 営業利益 **77**億円

工業品事業(ホース配管、シーリング材、コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など)の売上高は前期比5.5%増の969億円、営業利益は同51.2%増の77億円となりました。ホース配管は建設機械用ホースが東南アジアで低迷しましたが、北米で自動車用ホースが好調に推移したほか、国内でも下期に回復が

進んだため全体では好調でした。工業資材はマリンホース、空気式防舷材など海洋商品の販売が好調で、コンベヤベルトも堅調に推移しました。ハマタイトは自動車向けシーリング剤が海外を中心に好調に推移しました。

### MB その他の事業

売上高 **252**億円 営業利益 **30**億円

その他の事業(航空部品、ゴルフ用品など)の売上高は前期比8.5%増の252億円、営業利益は同136.1%増の30億円となりました。航空部品は民間航空機向け化粧室ユニットの需要が回復したことに加え、為替

円安の効果もあり好調に推移しました。また、官需も前年を上回りました。市場回復の兆しが見えつつあるゴルフ用品は「iD nabra RED (アイディー・ナブラ・レッド)」「egg (エッグ)」の販売が好調でした。

(注) MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味。

### 「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

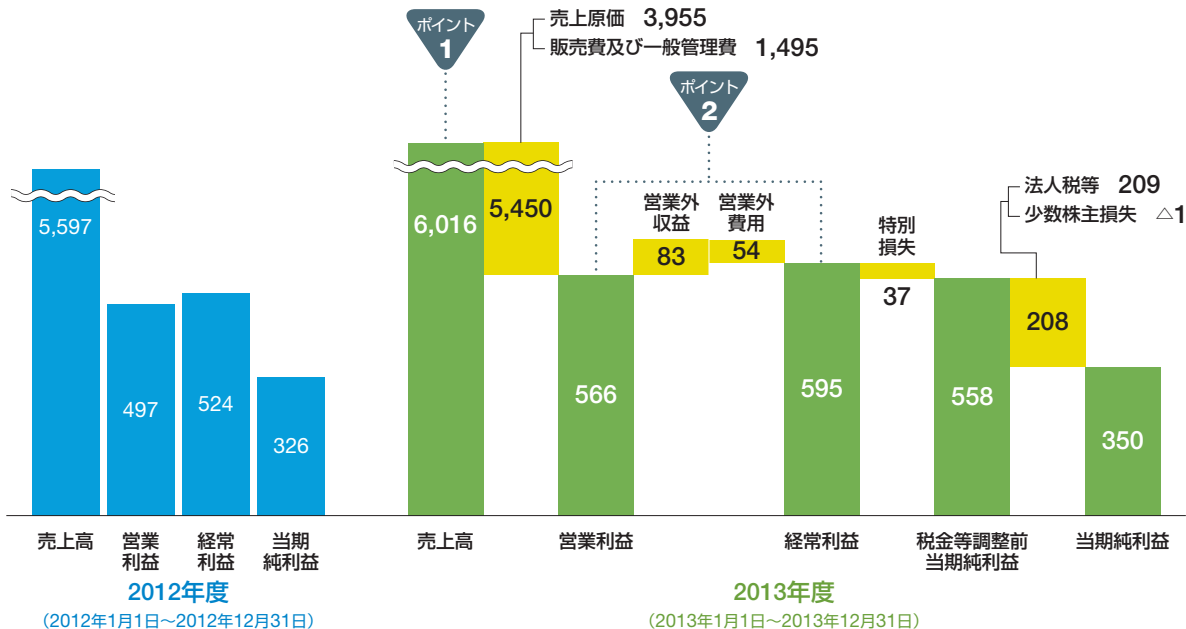
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご利用下さい。

URL : <http://www.yrc-pressroom.jp/ir/index.shtml>



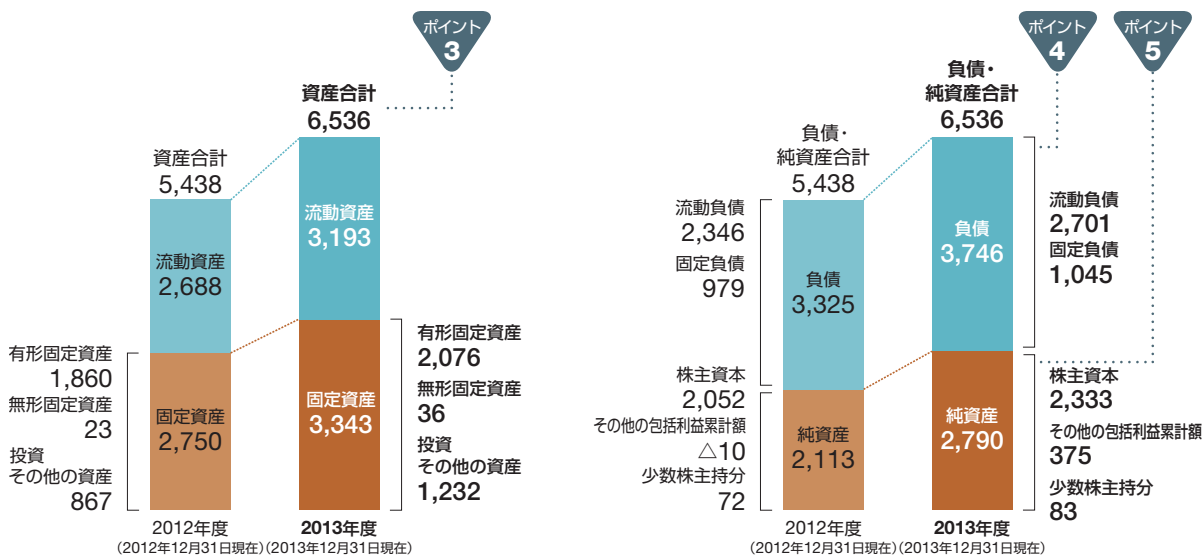
● 連結損益計算書の概要

(単位：億円)



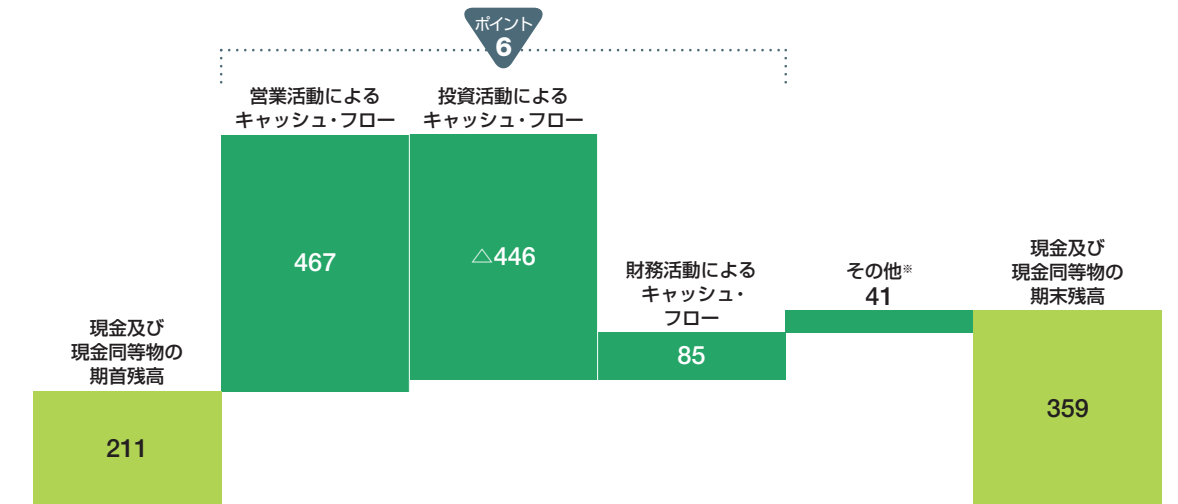
● 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)



## ● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)



### 2013年度

(2013年1月1日～2013年12月31日)

※ 現金及び現金同等物に係る換算差額や連結範囲変更に伴う影響額

#### ポイント① 売上高

タイヤ事業、MB事業ともに円安により、売上高は前期比7.5%増となりました。

#### ポイント② 営業利益・経常利益

原材料価格の下落や円安により、営業利益は前期比14.0%増となりました。営業利益率は9.4%で同0.5ポイント改善しています。また経常利益も、為替差益の発生などにより営業外収支が改善し、前期比13.6%増となりました。

#### ポイント③ 資産

総資産は前期末比1,098億円増加し6,536億円となりました。円安により売上債権が増加したほか、有形固定資産の増加、保有株式の時価評価額増などによるものです。

#### ポイント④ 負債

負債合計は前期末比421億円増加し3,746億円となりました。コマーシャルペーパーなどの有利子負債の増加に加え、繰延税金負債が増加したことが主因です。

#### ポイント⑤ 純資産

純資産は前期末比677億円増加し2,790億円となりました。当期純利益を350億円計上したことに加え、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加、円安による為替換算調整勘定の増加がありました。

#### ポイント⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動により得た資金は467億円となりました。税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものです。一方、投資活動に支出した資金は、タイヤ生産設備を中心とした有形固定資産の取得などにより446億円となりました。その結果、フリーキャッシュ・フロー\*は21億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャルペーパーの発行などにより85億円増加しました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ147億円増加し、359億円となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金



# 横浜ゴムの成長を支えるCSR



取締役 常務執行役員 CSR本部長(インタビュー当時)  
川上 欽也

当社は2006年に策定した中期経営計画「GD100」の基本方針のひとつに「CSRへの取り組み」を掲げています。なぜCSR(企業の社会的責任)が重要なのか、成長戦略とどうかかわるのかを改めて株主の皆様にご説明します。

## CSRを重視する理由とは？

CSRは企業が存続しながら発展を続けていくのに必要不可欠だと考えています。当社は「GD100」の基本方針の中で「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げています。2006年当時は、環境貢献企業を目指し低燃費タイヤの開発や生産事業所での環境負荷低減に力を入れていましたが、その後、それだけでは不十分で、事業全体を通じて社会的信頼を得ることが重要と考えるに至りました。当社はこの十数年で急速にグローバル化を図り、世界各地に生産事業所を持ち全世界で商品を販売するようになりました。そうした事業活動を今後も継続・発展させるためには、ガバナンス、法令順守、社会貢献などで世界一流になることが必要だと考えています。

## CSRの意識が不十分だとどんなリスクが？

例えば海外に工場を作る時、排出ガスなどに関してその国独自の基準があります。それを考えずに工場を作っても、操業を開始したとたんに「出て行け」となりかねません。また、現地では当たり前と思って若年層を雇用すると、他の国々で商品不買運動が起きることもあります。同じく、原材料の調達面では法令順守しているサプライヤーから購入しなければ社会問題になり、労働条件についても現地の状況に配慮しなければ操業できず、優秀な人材も集まりません。

## 「CSRへの取り組み」における基準は？

当社は2010年からCSRの国際規格であるISO26000を基に独自の重点課題を定め、CSRに取り組んできました。今後はさらなるグローバル化に伴い、ISO26000で示されている7つの中核主題そのものを基準にし、全世界の事業拠点で展開・運営していきます。もうひとつは2012年に署名したグローバル・コンパクトです。国連が企業に対し「世界の持続可能な成長」の実現に向けて責任あるビジネスを行うよう提唱したイニシアティブで、世界一流の企業が数多く署名しています。当社でも野地社長の強い思いもあり、日本のタイヤメーカーとして初めて署名しました。

### ISO26000の7つの中核主題





## CSRは業績向上に結びつく？

短期的には難しいですが、長期的には企業価値を向上させ業績向上につながると考えています。例えば地道な地域貢献活動ですが、私は平塚製造所長も兼務しており、昨年2月、地元の方々を工場見学会にお招きしました。当社は2007年から、創立100周年にあたる2017年までに50万本植樹するプロジェクト「YOKOHAMA千年の社」を進めています。見学会に来られた方は、当社が苗を育てて植樹活動を行い、その苗を東日本大震災復興支援の一環として行っている岩手県大槌町の「いのちを守る森の防潮堤」づくりに役立っていることを知り、とても感心されていました。海外グループ会社でもドイツの販売会社はライン川の清掃を何年も続けており、中国の子会社は雲南省の少数民族の支援、タイの子会社は子供たちの支援などを行っています。こうした活動を通じて当社の信頼感が高まり、「今度タイヤを買う時はヨコハマにしよう」という意識が育つと思います。

## 今後目指すCSRとは？

今後は、CSRの裾野をもっともっと広げたいと考えています。先ほど触れた東日本大震災の復興支援としての植樹活動は一昨年から行っています。「YOKOHAMA千年の社」は植物生態学者である宮脇昭氏にご指導いただいておりますが、同氏は震災後、東北地方太平洋沿岸300kmに渡る森の防潮堤を作るプロジェクトを提唱し、当社にも協力要請がありました。これを受け、当社の南雲忠信会長兼CEOは「やろう」と即決し、以来年1回、大槌町で植樹会を開催しています。この活動は「YOKOHAMA千年の社」で蓄積したノウハウがなければ実現できませんでした。その意味で、今後さらにCSR活動の裾野を広げることが重要です。そうすれば、東日本大震災など予想もしなかった社会問題に直面しても、それまでに培ったノウハウを活かして対応することができます。

当社は、社会が求めるCSRに柔軟に対応できる企業であるために、日頃からステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとり、情報交換を図りたいと考えています。横浜ゴムグループは事業の持続的成長を実現するためにもCSRにより一層注力し、今後とも信頼される企業であり続けられるよう努力してまいります。



2010年に発売しグローバル展開している低燃費タイヤブランド「BluEarth」。



2013年5月に岩手県大槌町で開催された「平成の社」植樹会の様子。2017年まで毎年50mずつ植樹エリアを延長し、計300mまで拡大する計画です。

当社は2011年に生物多様性保全活動を開始しました。現在は国内7工場それぞれの地域に適した保全活動を進めています。(写真は新城工場従業員が実施している水質調査の様子)



● 海外子会社でも様々なCSRを進めています。



中国子会社では環境NGOが実施する少数民族支援プロジェクトに協賛。(写真は環境保全プロジェクトの開始式)

昨年11月の台風30号で被災したフィリピン支援のため、現地子会社は約300万円を寄付、横浜ゴムグループでは総額約1,300万円を寄付しました。(写真は寄付先のひとつである国際NGO「ワールド・ビジョン」フィリピン支部に現地従業員が訪問したもの)



### 海外のタイヤ生産能力増強に注力

拡大が続く世界のタイヤ需要に応えるため、タイヤ生産能力増強に取り組んでいます。フィリピンの乗用車用タイヤ工場では2011年から進めていた第一次拡張分の操業を開始しました。年間生産能力は700万本から本年には1,000万本へ拡張しています。また、中国では本年4月から蘇州優科豪馬輪胎有限公司で乗用車用タイヤの生産を開始し、2017年までに年間生産能力を600万本に増強する計画です。さらにロシアの乗用車用タイヤ工場も本年秋からのフル操業を目指し、年間生産能力140万本から160万本に増強しています。また、インドで建設中の乗用車用タイヤ工場が本年操業を開始するほか、米・ミシシッピ州に新設するトラック・バス用タイヤ工場は2013年9月着工、2015年10月から操業開始する予定です。

### メルセデス・ベンツの 新型Sクラスに新車装着

グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105」をベースに独・ダイムラー社と共同開発した新車用タイヤ「ADVAN Sport V105 MO (アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ・エムオー)」が、ダイムラー社の新型高級セダン「メルセデス・ベンツSクラス」に新車装

着されました。超高速域での走行安定性を実現するとともに、ドライ・ウェット性能や制動性能にも優れたタイヤです。「ADVAN Sport V105」はその優れた性能が高く評価され、数々の世界的なプレミアムカーに新車装着されています。



「ADVAN Sport V105 MO」

### 転がり抵抗性能が最高グレードのスタンダード 低燃費タイヤ「BluEarth AE-01F」新発売

本年2月、転がり抵抗性能が国内タイヤラベリング制度における最高グレードの「AAA」を獲得した「BluEarth AE-01F (ブルーアース・エーイーゼロワン・エフ)」を発売しました。従来のメインターゲットであるコンパクトカーに加え、近年人気が高いコンパクトクラスのハイブリッドカーにも最適なスタンダード低燃費タイヤとなっています。



### 韓国・クムホタイヤと技術提携

昨年11月、韓国の錦湖<sup>クムホ</sup>アジアナグループのグループ会社であるクムホタイヤと技術提携に向けて協議することを基本合意し、本年2月に技術提携の目的、枠組みを定めた「技術提携基本契約」を締結しました。この提携は将来のタイヤビジネスを見据えた長期戦略の一環として行うものです。一般に企業の研究開発費は売上高の2～3%前後と言われていますが、両社共同で研究開発を行うことで、2倍の売上高規模のメーカーと同レベルの研究開発が可能になると考えています。環境対応技術などの将来に向けたタイヤ関連技術の研究開発を共同で実施することにより、研究開発資源の共有と効率的な運用を通じて競争力強化を図ります。

## 油圧ホース、海洋商品の海外生産能力を強化

国内外で販売が好調な油圧ホースの海外生産を強化します。中国でホースと取付金具の組み立て販売を行う横浜 管配件(杭州)有限公司の生産拠点として杭州に建設中の油圧ホース工場が、本年稼働する予定です。

また、シンガポールに隣接するインドネシア・バタム島にマリンホースや空気式防舷材など海洋商品の工場を新設します。当社は海洋商品市場で高い優位性を誇り、空気式防舷材は世界トップシェア、マリンホースは同じくシェアNo.2を占めています。同工場の新設により海洋商品工場は平塚製造所との2拠点体制となり、生産規模は現在に比べ1.5倍に拡大します。2015年6月からの生産開始を計画しています。



原油荷役で活躍する横浜ゴム製マリンホース

## PRGRは事業開始から30周年「iD nabra」「egg」ブランドの新商品を続々と発売

1983年に開始したPRGR（プロギア）ブランドのゴルフ用品事業は昨年で30周年を迎えました。科学的分析を取り入れたゴルフクラブ開発を行っており、PRGRがゴルフ界に初めて提唱したヘッドスピード理論は現代のゴルフクラブ開発の基礎になっています。こうした独自技術をさらに進化させた商品づくりを進めており、現在は「iD nabra（アイディー・ナブラ）」「egg（エッグ）」の2ブランドを展開しています。昨年は「iD nabra」ブランドからエグゼクティブシニア向け「iD nabra RED」を発売しました。

一方、「egg」ブランドもさらに“飛び”を追求した「NEW eggbird DRIVER（ニュー・エッグバード・ドライバー）」などを発売しました。なお、「NEW egg SPOON／FW（ニュー・エッグ・スプーン／フェアウェイウッド）」はその特徴的なデザインが評価され、昨年10月、2013年度グッドデザイン賞を受賞しています。さらに本年3月には、アスリートゴルファー向け長尺設計の「egg1ドライバー」を発売しました。



「iD nabra RED」  
ドライバー



「NEW eggbird  
DRIVER」



GOOD  
DESIGN

グッドデザイン賞  
を受賞した  
「NEW egg  
SPOON／FW」



「egg1  
ドライバー」

# 会社の概要・株主メモ

## 役員 (2014年3月28日現在)

取締役及び監査役		
代表取締役会長兼CEO	南 雲 忠 信	
代表取締役社長	野 地 彦 旬	
取締役副社長	小 林 達 次	
取締役 専務執行役員	後 藤 祐 次	
取締役 専務執行役員	大 石 貴 夫	
取締役 常務執行役員	森 田 史 夫	
取締役 常務執行役員	桂 川 秀 人	
取締役 常務執行役員	久 世 哲 也	
取締役 常務執行役員	小 松 滋 夫	
社外取締役	古 河 直 純	
社外取締役	岡 田 秀 一	
常任監査役	福 井 隆 義	
常勤監査役	大 尾 雅 義	
社外監査役	佐 藤 美 樹	
社外監査役	梶 谷 剛 樹	
社外監査役	山 田 昭 雄	

## 執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	高 岡 洋 彦
常務執行役員	田 中 靖 靖
常務執行役員	西 田 敏 行
常務執行役員	伏 見 隆 晴
常務執行役員	菊 地 也 寸 志
執行役員	鈴 木 忠 忠
執行役員	挾 間 浩 久
執行役員	岸 温 雄
執行役員	中 野 茂 茂
執行役員	近 藤 成 俊
執行役員	加 々 美 茂 茂
執行役員	三 上 修 修
執行役員	山 石 昌 孝
執行役員	黒 川 泰 弘
執行役員	野 呂 政 樹

## 大株主 (2013年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	32,553	9.5
朝日生命保険相互会社	21,999	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,415	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,032	5.2
株式会社みずほ銀行	12,282	3.5

※ 当社は自己株式を19,437千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

## 株式分布状況 (2013年12月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(千株)	株式数比率(%)
個人・その他	12,803	32,011	9.3
金融機関	83	133,996	39.1
その他国内法人	283	70,768	20.7
外国人	377	72,282	21.1
証券会社	65	14,104	4.1
自己株式	1	19,437	5.7
<b>合計</b>	<b>13,612</b>	<b>342,598</b>	<b>100.0</b>

## 株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

## 株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

- 郵便物等の遅配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

お取引口座を開設されている証券会社

株主名簿管理人・特別口座管理機関  
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 5400-4500 <http://www.yrc.co.jp/> (作成元：総務部)

〈表紙タイヤ写真〉 今年2月に発売した乗用車用のスタンダード低燃費タイヤ「BluEarth AE-01F (ブルーアース・エーイーゼロワン・エフ)」。

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

